

平成27年 9 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年 2 月12日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 光行 康明 (TEL) 03(5491)5201  
 四半期報告書提出予定日 平成27年 2 月13日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年 9 月期第 1 四半期の業績 (平成26年10月 1 日 ~ 平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 9 月期第 1 四半期	6,583		552		548		309	
26年 9 月期第 1 四半期								

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
27年 9 月期第 1 四半期	円 銭 13.82	円 銭 13.11
26年 9 月期第 1 四半期		

(参考) のれん償却前四半期純利益 (四半期純利益 + のれん償却額)

27年 9 月期第 1 四半期 377 百万円

(注) 1 当社は平成26年 9 月期第 1 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年 9 月期第 1 四半期の数値及び平成27年 9 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2 当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。平成27年 9 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年 9 月期第 1 四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年 9 月期第 1 四半期	百万円 21,395	百万円 16,377	% 76.5
26年 9 月期	12,400	3,081	24.9

(参考) 自己資本 27年 9 月期第 1 四半期 16,377 百万円 26年 9 月期 3,081 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
26年 9 月期	円 銭	円 銭 0.00	円 銭	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年 9 月期					
27年 9 月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 9 月期の業績予想 (平成26年10月 1 日 ~ 平成27年 9 月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	13,101	42.8	1,057	22.6	1,167	34.7	699	32.4	27.79
通期	28,630	42.5	2,860	44.5	3,150	58.9	1,950	65.5	73.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 (当期純利益 + のれん償却額)

27年 9 月期第 2 四半期累計(予想) 836 百万円 (25.8%)

27年 9 月期通期(予想) 2,223 百万円 (53.1%)

## 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	28,589,000株	26年9月期	21,000,000株
期末自己株式数	-株	26年9月期	-株
期中平均株式数(四半期累計)	22,397,000株	26年9月期1Q	-株

(注) 当社は平成26年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで、緩やかな景気回復への動きが進行いたしました。その一方、消費税増税の延期や、衆議院解散総選挙実施などの動向もあり、景気の先行きは不安定かつ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、雇用情勢の回復による人材不足の深刻化、電気料金等のインフラコストの上昇、円安の進行に伴う原材料価格の高騰、異物混入問題等の影響による消費者の食の安全に対する要求の高まり等により、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長の実現を支える基盤を作るために、成長部門である磯丸事業部門の出店に注力し、可能な限りの出店時期前倒しを進めつつ、事業規模の拡大を計ってまいりました。また、それとともに、各事業部門における既存店舗のお客様満足度向上への取り組みを継続し、店舗運営の基礎となる衛生管理体制の強化を行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良」1店舗を「磯丸水産」に業態転換したことにより、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は35店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は1,527百万円となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を従来からの首都圏繁華街エリアにおける新規出店のほか、郊外エリア、関西圏における出店を進め、19店舗(「鳥良」からの業態転換1店舗含む)出店したことにより、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は87店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は4,620百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を1店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は10店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期累計期間の売上高は434百万円となりました。

以上の結果から、当第1四半期会計期間末における総店舗数は132店舗となり、当第1四半期累計期間の業績は、売上高6,583百万円、営業利益552百万円、経常利益548百万円、四半期純利益309百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ7,999百万円増加し、10,513百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使等により現金及び預金が7,857百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ995百万円増加し、10,881百万円となりました。これは主に、新規出店等による取得により有形固定資産が809百万円、投資その他の資産が255百万円増加した一方、のれんの償却等により無形固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4,207百万円減少し、3,551百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が4,800百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ92百万円減少し、1,466百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が36百万円、会計基準の変更等により退職給付引当金が29百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13,296百万円増加し、16,377百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使により資本金が6,486百万円、資本剰余金が6,486百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が322百万円増加したことによるものであります。

### ( 3 ) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年12月16日付の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が20百万円減少し、利益剰余金が13百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,817,698	9,674,930
売掛金	177,893	254,027
商品	127	-
原材料及び貯蔵品	52,163	95,512
その他	466,203	489,487
流動資産合計	2,514,086	10,513,958
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,712,352	6,631,441
減価償却累計額	2,376,639	2,437,684
建物(純額)	3,335,712	4,193,756
その他	1,311,979	1,540,957
減価償却累計額	699,394	747,529
その他(純額)	612,584	793,428
建設仮勘定	254,348	24,566
有形固定資産合計	4,202,645	5,011,751
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,324,350	2,255,987
その他	17,578	17,672
無形固定資産合計	2,341,928	2,273,659
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	2,715,796	2,906,825
その他	634,169	698,142
貸倒引当金	8,500	8,500
投資その他の資産合計	3,341,465	3,596,468
固定資産合計	9,886,040	10,881,880
資産合計	12,400,126	21,395,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	591,542	849,600
短期借入金	4,800,000	-
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	610,576	197,233
賞与引当金	220,048	178,968
資産除去債務	5,804	-
その他	1,385,937	2,180,421
流動負債合計	7,758,909	3,551,225
固定負債		
長期借入金	392,500	356,250
退職給付引当金	177,875	147,889
役員退職慰労引当金	30,384	33,397
資産除去債務	53,438	57,478
その他	905,543	871,778
固定負債合計	1,559,742	1,466,794
負債合計	9,318,651	5,018,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	48,000	6,534,817
資本剰余金	1,122,179	7,608,996
利益剰余金	1,911,295	2,234,004
株主資本合計	3,081,475	16,377,818
純資産合計	3,081,475	16,377,818
負債純資産合計	12,400,126	21,395,839

( 2 ) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,583,052
売上原価	1,834,418
売上総利益	4,748,634
販売費及び一般管理費	4,195,787
営業利益	552,847
営業外収益	
受取利息	30
受取賃貸料	7,836
協賛金収入	80,181
その他	783
営業外収益合計	88,831
営業外費用	
支払利息	8,653
株式交付費	50,277
上場関連費用	26,599
その他	7,400
営業外費用合計	92,930
経常利益	548,748
税引前四半期純利益	548,748
法人税、住民税及び事業税	178,347
法人税等調整額	60,980
法人税等合計	239,327
四半期純利益	309,420

( 3 ) 四半期財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

平成26年12月15日を払込期日とする公募増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,404,910千円増加しております。また、平成26年12月16日の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ81,907千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,486,817千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が6,534,817千円、資本剰余金が7,608,996千円となっております。